

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	第 26 小委員会
事務局	一般社団法人 日本溶接協会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9300-12（2023）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60974-12:2022（Ed. 4. 0）
規格タイトル	アーク溶接装置－第 12 部：溶接ケーブルジョイント
適用範囲に含まれる主な電気用品名	アーク溶接機
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60974-12（H28） / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・規格適用なし

<審議中に問題となったこと>

今回のこの規格の改正審議で問題となった主な事項は、次のとおりである。

- 1) この規格は、電磁両立性（EMC）要求事項について規定していないことを注記として明記する。
- 2) 我が国固有の溶接ケーブルジョイントをタイプ J として残すことにした。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
6	タイプ J の寸法要求を附属書 JA で規定した。	JIS 固有の種類である。
8.2	高温物体との接触で発生した煙、又は溶出したものが人体に有害であってはならない内容を追加した。	発生した煙又は溶出したものによる健康影響が生じないようにするために追加した。

<主な改正点>

- 1) 試験項目及び電撃防護などで、引用している規格 JISC9300-1 溶接電源 が改訂されたため、これと整合をとるために、改正を行った。
- 2) 高温物体と接触させたときに、煙が発生した場合、人体に影響を与えないことを規定した。
- 3) 附属書 A に欧州で用いられている溶接ケーブルジョイントの形状を追加した。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 9300-12:2023 規格名：アーク溶接装置－第 12 部：溶接ケーブルジョイント

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	環境条件 溶接ケーブルジョイントは、次の環境条件下で使用可能でなければならない。 a) 溶接中の周囲温度範囲 ：－10℃～＋40℃ b) 大気の相対湿度 :40℃で50%以下 20℃で90%以下	
				箇条 5	試験条件 全ての試験は、新品で完全に組み立てた同一の溶接ケーブルジョイントで行う。 全ての試験は、周囲温度 10℃～40℃の間で行う。	
				箇条 5.3	試験順序 形式試験は、次の順序で行わなければならない。 a) 目視検査 b) 温度上昇（8.1 参照） c) 耐荷重試験（9.5 参照） d) 絶縁抵抗（7.2 参照） e) 絶縁耐力（7.3 参照）	

技術基準との整合確認書

第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	<div> <div> <div>箇条 7.1</div> <div>電圧定格</div> </div> <div> <div>溶接ケーブルジョイントの電圧定格は、表 2 に規定するプロセスによって決定し、該当する場合はアーク起動電圧又はアーク安定化電圧によって決定する。</div> </div> </div> <div> <div>箇条 7.4</div> <div>故意でない接触に対する導電部の保護</div> </div> <div> <div>溶接電流を通电し、溶接ケーブルジョイントの結合を外した後も充電部となり得る金属部品は、絶縁物内径の 10%以上の深さ、最小でも深さ 2 mm を絶縁体端面から引っ込めなければならない。</div> <div>したがって、絶縁体は溶接ケーブルジョイントの寿命まで保護長さを維持するために、通常の使用条件に耐えなければならない。</div> </div> <div> <div>箇条 8.1</div> <div>温度上昇</div> </div> <div> <div>正常に結合した溶接ケーブルジョイントの温度上昇は、表 1 又は表 JA.1 に規定する最大断面積のすずめつきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で、試験電流を通电したとき、外部表面の最も熱い箇所の温度上昇が 45 K を超えてはならない。</div> </div> <div> <div>箇条 9.1</div> <div>保持方法</div> </div> <div> <div>保持方法は、長さ方向の引張りに対して溶接ケーブルジョイントの故意でない分離を防止するために設けなければならない。</div> </div> <div> <div>箇条 9.2</div> <div>溶接ケーブルの入り口</div> </div> <div> <div>溶接ケーブルジョイントのケーブル挿入口は、ケーブル絶縁体の損傷によって導体が露出するのを防ぐよ</div> </div>
------------	------	---	-------------	---

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 9.3</p> <p>溶接ケーブルジョイントへの溶接ケーブルの絶縁の入り込み</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、溶接ケーブルの絶縁が溶接ケーブルの外径の2倍以上、30mm以上の深さまで入り込むよう設計しなければならない。</p> <p>溶接ケーブルの接続</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、製造業者が指定する溶接ケーブル断面積の範囲内で取替えができるよう設計しなければならない。接続部は、分離することなく機械的引張試験に耐えなければならない。</p>	
第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 6</p> <p>設計</p> <p>溶接ケーブルジョイントの種類は、接続しようとする溶接ケーブルの断面積の範囲によって指定しなければならない。試験電流の値は、適合範囲の最大断面積に基づき定めた表1又は表JA.1に示す電流値とする。</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、表1又は表JA.1に示す最小断面積の溶接ケーブルが接続できなければならない。また、適合範囲に示す最小断面積を小さく設定し、溶接ケーブルジョイントの適合範囲を広げてもよい。</p>	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 10</p> <p>表示</p> <p>溶接ケーブルジョイントには、次の項目を明瞭に、かつ、容易に消えないように表示をしなければならない。</p>	

技術基準との整合確認書

		扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。		<p>箇条 11</p> <p>取扱説明</p> <p>各溶接ケーブルジョイントの取扱説明書には、次の事項を記載しなければならない。</p> <p>a) 製造業者、販売業者又は輸入業者の名称又は略号</p> <p>b) 溶接ケーブルの許容最大断面積</p> <p>c) 溶接ケーブルの許容最小断面積</p> <p>d) 該当する場合、定格ピークアーク起動電圧又は定格アーク安定化電圧</p> <p>e) 規格番号 (JIS C 9300-12)</p> <p>f) 種類</p> <p>a) 溶接ケーブルジョイントの正しい結合及び切離し</p> <p>b) 溶接ケーブルの正しい接続</p> <p>c) 溶接ケーブルの種類及びサイズ (断面積) の選択</p> <p>d) 許容電流と使用率との関係</p> <p>ただし、b)は溶接ケーブルジョイントに添付しなければならない。</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 7.2</p> <p>絶縁抵抗</p> <p>新品の溶接ケーブルジョイントの絶縁抵抗は、湿度処理後 2.5 MΩ 以上でなければならない。</p> <p>箇条 7.3</p> <p>絶縁耐力</p> <p>7.3.1 一般要求事項</p> <p>溶接ケーブルジョイントの絶縁は、フラッシュオーバー又は絶縁破壊を生じることなく、プラズマ切断に対しては 2 100 V 実効値の交流試験電圧、又は他のプロセスに対しては 1 000 V 実効値の交流試験電圧に耐えな</p>	

技術基準との整合確認書

				<p>なければならない。電圧低下を伴わない放電（コロナ）は、無視する。</p> <p>箇条 9.1 保持方法</p> <p>保持方法は、長さ方向の引張りに対して溶接ケーブルジョイントの故意でない分離を防止するために設けなければならない。</p> <p>箇条 9.2 溶接ケーブルの入り口</p> <p>溶接ケーブルジョイントのケーブル挿入口は、ケーブル絶縁体の損傷によって導体が露出するのを防ぐように設計しなければならない。</p> <p>箇条 9.3 溶接ケーブルジョイントへの溶接ケーブルの絶縁の入り込み</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、溶接ケーブルの絶縁が溶接ケーブルの外径の 2 倍以上、30mm 以上の深さまで入り込むよう設計しなければならない。</p> <p>箇条 9.4 溶接ケーブルの接続</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、製造業者が指定する溶接ケーブル断面積の範囲内で取替えができるよう設計しなければならない。接続部は、分離することなく機械的引張試験に耐えなければならない。</p> <p>箇条 9.5 耐荷重試験</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、絶縁破壊又は機械的機能損傷なしで、耐荷重試験の機械的圧力に耐えなければならない。</p> <p>箇条 9.6 寸法</p>	
--	--	--	--	---	--

技術基準との整合確認書

					溶接ケーブルジョイントの寸法は、附属書 A による。 ただし、タイプ J を除くは附属書 JA による。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 8.1 		

技術基準との整合確認書

	する部品及び材料の使用	に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8.2	<p>正常に結合した溶接ケーブルジョイントの温度上昇は、表 1 又は表 JA.1 に規定する最大断面積のすずめつきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で、試験電流を通电したとき、外部表面の最も熱い箇所の温度上昇が 45 K を超えてはならない。</p> <p>高温物体への耐力</p> <p>溶接ケーブルジョイントの絶縁物は、発火又は絶縁が低下することなく、高温物体及び通常の溶接で発生する溶接スパッタの影響に耐えなければならない。また、発生した煙及び溶出したものは、人体に有害であってはならない。</p>	
第七条 第 1 号	感電に対する保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	<p>箇条 7.2</p> <p>箇条 7.3</p> <p>箇条 7.4</p>	<p>絶縁抵抗</p> <p>新品の溶接ケーブルジョイントの絶縁抵抗は、湿度処理後 2.5 MΩ 以上でなければならない。</p> <p>絶縁耐力</p> <p>溶接ケーブルジョイントの絶縁は、フラッシュオーバー又は絶縁破壊を生じることなく、プラズマ切断に対しては 2 100 V 実効値の交流試験電圧、又は他のプロセスに対しては 1 000 V 実効値の交流試験電圧に耐えなければならない。電圧低下を伴わない放電（コロナ）は、無視する。</p> <p>故意でない接触に対する導電部の保護</p> <p>溶接電流を通电し、溶接ケーブルジョイントの結合を外した後でも充電部となり得る金属部品は、絶縁物内径の 10 % 以上の深さ、最小でも深さ 2 mm を絶縁体端</p>	

技術基準との整合確認書

					面から引っ込めなければならない。	
第七条 第2号	感電に対する 保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 7.2 箇条 7.3	絶縁抵抗 新品の溶接ケーブルジョイントの絶縁抵抗は、湿度処理後 2.5 MΩ 以上でなければならない。 絶縁耐力 溶接ケーブルジョイントの絶縁は、フラッシュオーバー又は絶縁破壊を生じることなく、プラズマ切断に対しては 2 100 V 実効値の交流試験電圧、又は他のプロセスに対しては 1 000 V 実効値の交流試験電圧に耐えなければならない。電圧低下を伴わない放電（コロナ）は、無視する。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7.2 箇条 9.5	絶縁抵抗 新品の溶接ケーブルジョイントの絶縁抵抗は、湿度処理後 2.5 MΩ 以上でなければならない。 荷重試験 溶接ケーブルジョイントは、絶縁破壊又は機械的機能損傷なしで、耐荷重試験の機械的圧力に耐えなければならない。	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 8.2	高温物体への耐力 溶接ケーブルジョイントの絶縁物は、発火又は絶縁が低下することなく、高温物体及び通常の溶接で発生する溶接スパッタの影響に耐えなければならない。また、発生した煙及び溶出したものは、人体に有害であってはならない。	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害	■該当	箇条 6	設計	

技術基準との整合確認書

		を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8.1	溶接ケーブルジョイントの種類は、接続しようとする溶接ケーブルの断面積の範囲によって指定しなければならない。試験電流の値は、適合範囲の最大断面積に基づき定めた表 1 又は表 JA.1 に示す電流値とする。溶接ケーブルジョイントは、表 1 又は表 JA.1 に示す最小断面積の溶接ケーブルが接続できなければならない。また、適合範囲に示す最小断面積を小さく設定し、溶接ケーブルジョイントの適合範囲を広げてもよい。 温度上昇 正常に結合した溶接ケーブルジョイントの温度上昇は、表 1 又は表 JA.1 に規定する最大断面積のすずめっきなしの銅線の溶接ケーブルを取り付けた状態で、試験電流を通電したとき、外部表面の最も熱い箇所の温度上昇が 45 K を超えてはならない。	
第十一条 第 1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9.5	耐荷重試験 溶接ケーブルジョイントは、絶縁破壊又は機械的機能損傷なしで、耐荷重試験の機械的圧力に耐えなければならない。	
第十一条 第 2 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9.2	溶接ケーブルの入り口 溶接ケーブルジョイントのケーブル挿入口は、ケーブル絶縁体の損傷によって導体が露出するのを防ぐように設計しなければならない。 適合性は、ケーブルを 90° の角度で曲げて、曲げた部	

技術基準との整合確認書

				<p>箇条 9.3</p> <p>分のケーブルに導体露出がないことを目視によって確認する。</p> <p>溶接ケーブルジョイントへの溶接ケーブルの絶縁の入り込み</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、溶接ケーブルの絶縁が溶接ケーブルの外径の2倍以上、30mm以上の深さまで入り込むよう設計しなければならない。</p> <p>適合性は、製造業者が指定する最大断面積の溶接ケーブルを用いて測定によって確認する。</p> <p>箇条 9.4</p> <p>溶接ケーブルの接続</p> <p>溶接ケーブルジョイントは、製造業者が指定する溶接ケーブル断面積の範囲内で取替えができるよう設計しなければならない。接続部は、分離することなく機械的引張試験に耐えなければならない。</p>	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条 8.2</p> <p>高温物体への耐力</p> <p>溶接ケーブルジョイントの絶縁物は、発火又は絶縁が低下することなく、高温物体及び通常の溶接で発生する溶接スパッタの影響に耐えなければならない。また、発生した煙及び溶出したものは、人体に有害であってはならない。</p>	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<p>□該当</p> <p>■非該当</p>		電気用品の対象となるアーク溶接機では、溶接電流は 150A 以下で、直流電流

技術基準との整合確認書

						<p>か 交 流 電 流 (50Hz あるいは 60Hz) であり、アークが発生する箇所の溶接電圧も 30V 以下となっており、数値シミュレーションおよび磁場計測により、ICNIRP の電磁場規制のガイドライン以下であった。このため、人体に影響を与える電場および磁場は発生しない。</p>
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			<p>電気用品の対象となるアーク溶接機の一部であるトーチ又は溶接ホルダは人が手に持って使用する手動機器で</p>

技術基準との整合確認書

						あること、および、溶接ケーブルジョイントは、トーチおよび溶接棒ホルダと一緒に用いるため、溶接中、無監視状態にはならない。
第十五条 第1項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は，不意な始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 11.1 箇条 11.1.1 箇条 11.1.2	出力（以下 JISC9300-1の該当箇条抜粋） 定格無負荷電圧 電撃の高いリスク増加を伴う環境で使用する時の定格無負荷電圧 溶接電源が，箇条13に従った危険低減装置を装備していない場合，定格無負荷電圧は，次の値を超えてはならない。 a) 直流ピーク値が113 V b) 交流ピーク値が68 V，及び実効値が48 V この規定を満足する溶接電源は，“S”を表示できる。 電撃の高いリスク増加を伴わない環境で使用する時の定格無負荷電圧 溶接電源が，箇条13に従った危険低減装置を装備していない場合，定格無負荷電圧は，次の値を超えてはならない。	電気用品の対象となるアーク溶接機の一部である溶接ケーブルジョイントは JISC9300-1 溶接電源との組み合わせで，使用するものである。そのため、溶接電源との組み合わせた状態で始動、再始動、停止のリスクを考慮している。

技術基準との整合確認書

					<p>a) 直流ピーク値が113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が113 V、及び実効値が80 V、ただし、タイプJの交流アーク溶接電源は、表 JA.1の規定による。</p>	
第十五条 第2項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は，動作が中断し，又は停止したときは，再始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条6.2.3</p> <p>箇条13</p> <p>箇条13.1</p>	<p>入力コンデンサの自動放電（以下 JISC9300-1の該当箇条抜粋）</p> <p>各コンデンサは，コンデンサに接続されているどの導電部についても，人が触れることができる時間内に，コンデンサに印加される電圧を60 V以下に低減させる自動放電手段を備えるか，又は適切な警告ラベルを使用しなければならない。コンデンサによる電圧が印加されるプラグについては，人が触れることができるまでの時間を1秒間とする。</p> <p>定格容量が0.1 μF以下のコンデンサは，電撃の危険性を伴うものとはみなさない。</p> <p>危険低減装置</p> <p>一般要求事項</p> <p>危険低減装置は，与えられた環境による許容定格無負荷電圧を超えた無負荷電圧によって発生する可能性のある電撃の程度を低減するものでなければならない。危険低減装置の種類を，13.2に示す。</p>	同上
第十五条 第3項	始動，再始動 及び停止による 危害の防止	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	<p>箇条6.2.3</p>	<p>入力コンデンサの自動放電（以下 JISC9300-1の該当箇条抜粋）</p> <p>各コンデンサは，コンデンサに接続されているど</p>	同上

技術基準との整合確認書

				<p>箇条13 箇条 13.1</p>	<p>の導電部についても、人が触れることができる時間内に、コンデンサに印加される電圧を60 V以下に低減させる自動放電手段を備えるか、又は適切な警告ラベルを使用しなければならない。コンデンサによる電圧が印加されるプラグについては、人が触れることができるまでの時間を1秒間とする。</p> <p>定格容量が0.1 μF以下のコンデンサは、電撃の危険性を伴うものとはみなさない。</p> <p>出力</p> <p>定格無負荷電圧</p> <p>電撃の高いリスク増加を伴う環境で使用するときの定格無負荷電圧</p> <p>溶接電源が、箇条 13 に従った危険低減装置を装備していない場合、定格無負荷電圧は、次の値を超えてはならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が 113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が 68 V, 及び実効値が 48 V</p> <p>この規定を満足する溶接電源は、“S”を表示できる。</p> <p>電撃の高いリスク増加を伴わない環境で使用する時の定格無負荷電圧</p> <p>溶接電源が、箇条 13 に従った危険低減装置を装備していない場合、定格無負荷電圧は、次の値を超えてはならない。</p> <p>a) 直流ピーク値が 113 V</p> <p>b) 交流ピーク値が 113 V, 及び実効値が 80 V,</p>	
--	--	--	--	-------------------------	---	--

技術基準との整合確認書

[illegible]

技術基準との整合確認書

					もよい。	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条7 箇条7.1.1 箇条7.2 箇条7.4	イミニティ試験（以下 JISC9300-10該当箇所抜粋） 試験の適用性 この規格で適用するアーク溶接装置は、イミュニティ要求の目的によってカテゴリに細分化する。カテゴリ1のアーク溶接装置は、試験なしで必要なイミュニティ要求を満たす。カテゴリ2のアーク溶接装置は、7.4の要求事項を満たさなければならない。 試験条件 溶接電源は、無負荷及び6.2.2に従って標準負荷に電流が流れたときに100 %使用率における出力電流で動作させて試験を行う。 イミュニティレベル イミュニティの要求事項は、外箱は表6、交流入力ポートは表7、及びプロセス測定及び制御線のためのポートは表8による。	電気用品の対象となるアーク溶接機では、雑音に 関 し て は JISC9300-10EMC 要求事項を 満 足 し て い る。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇 条 6.2.1.1 箇条 6.3 箇条 6.3.5	RFエミッション試験のための試験条件（以下 JISC9300-10該当箇所抜粋） 溶接電源は、次の両方の出力条件を用いて、6.2.2 による標準負荷電圧によって試験を行う。	同上

技術基準との整合確認書

				<div>簡 条</div> <div>6.3.5.1</div> <div>放射妨害波</div> <div>アイドル状態</div> <div>アイドル状態におけるクラス A 装置及びクラス B</div> <div>簡 条</div> <div>6.3.5.2</div> <div>装置の放射妨害波の許容値は、表 4 の許容値による。</div> <div>表 4—アイドル状態における放射妨害波の許容値</div> <div>負荷時</div> <div>負荷時のクラス A 装置及びクラス B 装置の放射妨害</div> <div>波の許容値は、表 5 の許容値による。</div> <div>表 5—負荷時における放射妨害波の許容値</div>	
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<div>■該当</div> <div>□非該当</div>	<div>簡条 11</div> <div>表示</div> <div>溶接ケーブルジョイントには、次の項目を明瞭に、かつ、容易に消えないように表示をしなければならない。</div> <div>a) 製造業者、販売業者又は輸入業者の名称又は略号</div> <div>b) 溶接ケーブルの許容最大断面積</div> <div>c) 溶接ケーブルの許容最小断面積</div> <div>d) 該当する場合、定格ピークアーク起動電圧又は定格アーク安定化電圧</div> <div>e) 規格番号（JIS C 9300-12）</div> <div>f) 種類</div>	
第二十条 第 1 号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥	<div>□該当</div> <div>■非該当</div>		長期使用製品安全表示制度については、省令で明確に規定され

技術基準との整合確認書

		機を除く。)の機能を兼ねる換気扇を除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				ている。
第二十条 第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上

技術基準との整合確認書

		(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上